

出版情報

書名・件名	昭和46年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和46年労働経済の分析」(労働白書)の発表にあたって

「労働白書」を世に問うて、回を重ねること25回となりましたが、この間わが国は国民各層の努力によって、国際的にも類をみない高度経済成長を遂げ、就業機会の拡大、賃金水準の向上など勤労者生活の著しい改善をみて参りました。

しかし、他方、広く福祉の点からはなお今後に解決すべき幾多の問題を抱えておりますし、たまたま、国際通貨調整問題を契機と致しまして、経済の国際化、経済協力の重要性はいよいよ高まって参りましたが、こうした内外の経済的社会的条件の一層の変化を想定致しますと、福祉重視の経済運営によって、真に豊かな国民生活、勤労者生活の実現を促進することが極めて重要と考えます。

これまで「労働白書」は単に行政機関内部への労働経済の情勢の報告に止まらず、労使を含めて広く国民各層に問題検討のための素材を提供するものとして公表されて参りましたが、1970年代の条件変化の大きいことを考えますと、こうした意義は一層強まってくるものと考えます。

本年の白書では、今後労働者の転職、移動が促進され、中高年層が増加するなかで労働者が働きがいのある仕事を通じて福祉を実現するためには新しい環境への適応のための条件整備が必要であること、経済発展パターン、物価などとの関連で賃金問題の重要性が増してきていること、勤労者の福祉充実の観点から週休2日制実現など労働時間の短縮が取組まれるべき段階にさしかかっていること、勤労者の意識変化を背景に福祉に関する要求が多様化していることなど、今後の労働政策のあり方に連る問題点の解明を取上げました。

ここに提供しました素材をもとに、労働経済や福祉のあり方について御検討いただき、望ましい福祉実現のための国民的合意形成への一助として下さることを期待するものであります。

昭和47年6月 塚原 俊郎 労働大臣